

第73期報告書 2021年4月1日—2022年3月31日

# DAIHO REPORT

73



大豊建設株式会社

証券コード：1822

# トップメッセージ



株主・投資家の皆様には平素より格別のご支援とご協力にあずかり厚く御礼申し上げます。  
第73期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の営業概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

代表取締役 執行役員社長

森下 覚 恵

## 当期の事業環境について

当連結会計年度における我が国経済は、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降、経済活動に一部持ち直しの兆しがみられましたが、新たな変異株の発生による新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢による地政学リスクの高まりにより、先行き不透明な厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、政府の各種政策の効果により公共投資は底堅く推移し、民間投資は企業の設備投資に一部回復がみられるなど堅調に推移いたしました。

## 当期業績について

このような情勢下におきまして、当社の企業グループを挙げて営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては、1,483億6千7百万円(前期比9.8%減)となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で586億8百万円(前期比7.9%減)、建築工事で544億2百万円(前期比13.2%減)、合計1,130億1千万円(前期比10.5%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事50.1%、民間工事49.9%でございます。

また、連結売上高におきましては、1,565億2千万円(前期比3.2%減)となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で660億8千6百万円(前期比1.5%増)、建築工事で523億6千6百万円(前期比8.4%減)、合計1,184億5千3百万円(前期比3.1%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事52.9%、民間工事47.1%でございます。

利益面におきましては、連結では経常利益93億1千6百万円(前期比1.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益59億8千7百万円(前期比4.4%減)という結果になりました。うち当社の経常利益で124億7千7百万円(前期比83.3%増)、当期純利益で103億6千5百万円(前期比120.9%増)という結果になりました。

## 今後の取り組みについて

我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況が緩和されてきており、持ち直しの動きがみられます。ただ

し、新型コロナウイルスのオミクロン株亜種の国内検出が報告されるなど、引き続き経済への影響を注視する必要があります。

また、2022年2月にロシアがウクライナに侵攻したことで、世界経済の先行き不透明感は急速に強まっております。ウクライナ情勢等が長期化・深刻化した場合には、成長を妨げる大きな要因となることは避けられず、原材料価格の上昇や供給面での制約等による景気下振れリスクに十分注意が必要な状況にあります。

建設業界におきましては、政府が最悪の事態を想定した上で各種の対応に万全を期すとともに、「経済対策」を迅速かつ着実に実行することを通じて、足元の経済の下支えを図り、景気下振れリスクに対応し、感染拡大に際しても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、「成長と分配の好循環」を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せることを閣議決定しており、公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で民間企業設備投資・政府支出ともおおむね横ばいで推移するものと見込まれております。

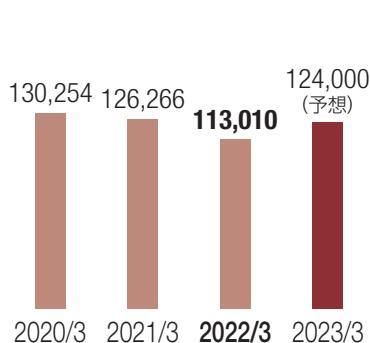
当社は2020年度を初年度とする「中期経営計画2020-22年度」を策定しておりますが、2020年1月に日本で新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、経済活動が抑制される状況が断続的に発生したこともあり、2か年経過後も成果に結びついておりません。今年度は最終年度となりますが、「既存事業への注力」「新事業への参入」「PPP事業への取り組み」を基本的な事業戦略とする位置付けは変わらず、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、引き続き取り組んでまいります。

サステナビリティを巡る課題については、2022年1月にESG推進室と広報課を統合したコーポレートコミュニケーション部と新設された経営企画部及びDX推進統括部を管轄する企画本部を設置し、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、中長期的な企業価値の向上の観点から、これらの課題に積極的・能動的に取り組んでまいります。

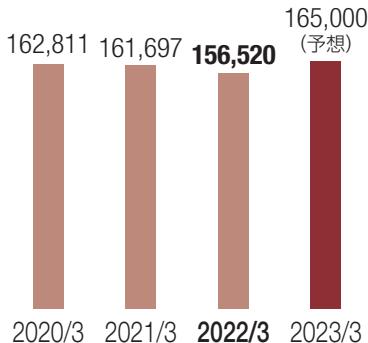
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結財務ハイライト

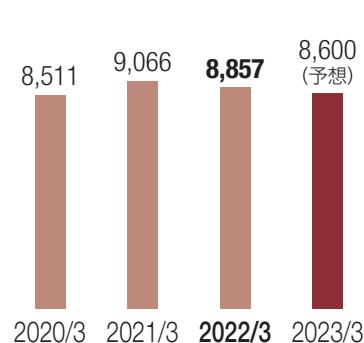
受注高(単体)(百万円)



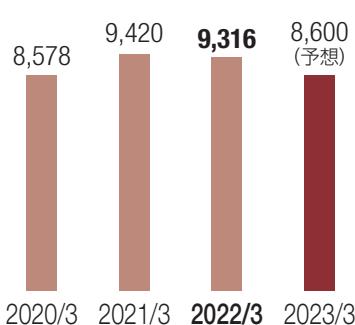
売上高(百万円)



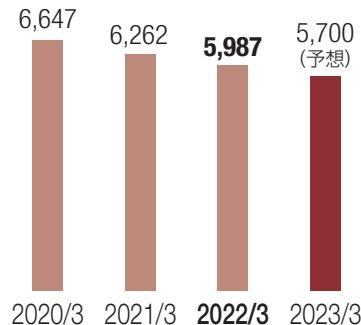
営業利益(百万円)



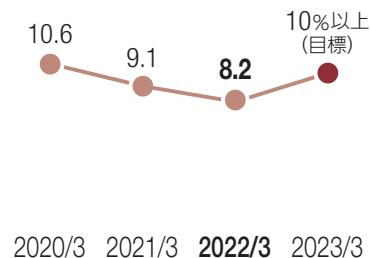
経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する  
当期純利益(百万円)



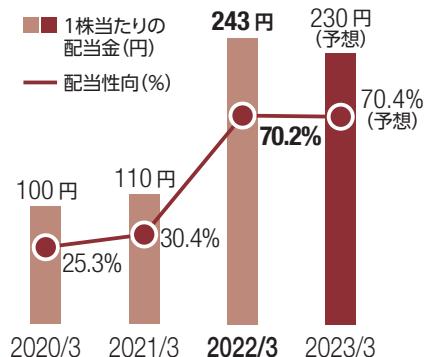
ROE(%)



## 株主還元方針

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、安定的な配当の維持および向上を図っていくことを基本方針としております。

この方針のもと、株主還元策の一環として2022年3月期からの3年間の連結配当性向は70%以上を確保するものとし、これに加えて、当社普通株式の市場価格の推移、当社の業績動向及び財務状況等を勘案した上で、総還元性向(連結)90%を目安に、機動的な自己株式の取得を検討してまいります。



# 中期経営計画

当社は創業以来一貫して技術力を第一に考え、目に見えないところで社会を支えるインフラの建設に邁進してきました。創立70年を迎えた今、100年企業を目指し、これまで培ってきた「信頼に応える確かな技術」をモットーに、今後も人々の暮らしを支える企業として成長してまいります。

## ■2020-22年中期経営計画戦略概要

### 100年企業を目指す大豊建設の事業と利益の基盤づくり



#### 既存事業を伸ばす

- 防災・減災事業の拡充  
ニューマチックケーソン工事  
シールド工事
- 非住宅事業の強化  
物流施設・工場・公共建築物

#### 新たな事業を育てる

- 新事業への対応  
維持修繕事業、首都圏事業の強化  
CLT事業・不動産事業

#### 新事業の種をまく

- PPP事業への取り組み  
金融機関との連携  
専門技術コンサルタント技術

## ■2022年に目指す姿・数値目標



連結配当性向

30%以上を確保

自己株式取得

成長投資の進捗を考慮し  
臨機応変に実施

## ■2020-22年中期経営計画進捗状況



### 既存事業への注力

土木事業におけるシールド工法やニューマチックケーソン工法の得意技術を生かした防災・減災事業へより一層注力し、建築事業では物流施設・工場などの非住宅分野への参入強化を図ってまいりました。



### 新事業への参入

老朽インフラの維持修繕事業へ積極的に参入するとともに、国内木材を有効活用するCLT事業など、今後ニーズが高まる分野に焦点を当て、新たな事業として育ててまいります。



### PPP事業への取り組み

長期的な視点から将来、安定的な収益をもたらす事業として引き続き取り組んでまいります。

## ■中長期に目指す姿：ROE 10%以上

2021年度のROEは8.2%、2022年度以降は10%以上を目指す。



## ■株主還元:連結配当性向70%以上を確保 (2022年3月24日付プレスリリースにより公表済)

2021年度の連結配当性向は70.2%。また、2021年度からの3年間、70%以上を確保する。



※2018年10月に5株を1株に併合

## 受注・完成工事

### 主な完成工事

#### 土木



工 事 件 名 石巻市流留第二排水ポンプ場他1施設復興・災害復旧建設工事  
発 注 者 日本下水道事業団 東日本本部

工 事 件 名 第30-46057号 赤木貯留管築造工事

発 注 者 郡山市上下水道局

工 事 件 名 大野油坂道路此の木谷橋下部他工事

発 注 者 国土交通省 近畿地方整備局

工 事 件 名 常滑市常滑浄化センター建設工事その10

発 注 者 日本下水道事業団 東日本本部

#### 建築



工 事 件 名 世田谷区駒沢3丁目計画新築工事

発 注 者 三菱地所レジデンス株式会社

工 事 件 名 (仮称)ユニゾインエクスプレス宇都宮新築工事

発 注 者 ユニゾホテル株式会社

工 事 件 名 (仮称)茨木市双葉町PJ新築工事

発 注 者 大和ハウス工業株式会社

工 事 件 名 仙台市南蒲生浄化センター4号污泥焼却施設建設工事

発 注 者 日本下水道事業団 東日本本部

### 主な受注工事

#### 土木

工 事 件 名 亀島川水門耐震補強工事(その2)その2

発 注 者 東京都財務局

工 事 件 名 名古屋第二環状自動車道 上社高架橋他9橋耐震補強工事

発 注 者 中日本高速道路株式会社名古屋支社

工 事 件 名 琵琶湖東北部浄化センター建設工事その35

発 注 者 日本下水道事業団 西日本本部

#### 建築

工 事 件 名 (仮称)LOGIFRONT 浦安新築工事

発 注 者 日鉄興和不動産株式会社

工 事 件 名 (仮称)レーベン天神計画新築工事

発 注 者 株式会社タカラレーベン・株式会社タカラレーベン西日本

工 事 件 名 (仮称)京都市伏見区御堂前町計画新築工事

発 注 者 東急不動産株式会社

## DX推進について

2022年1月の組織変更により新設された企画本部内に、当社DX推進を目的とした「DX推進統括部」を設けました。「DX推進統括部」では、会社全体のシステムを見直し、DXによる業務の効率化、データ蓄積によるノウハウ構築を図ります。最終的にはそれらを統合し、一元管理するシステム構築を目指しております。

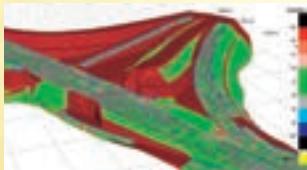


## 2. 建設DXの推進

- BIM/CIM、ICT、AI、5Gを活用し、業務の効率化、生産性向上、安全性向上を推進する

〔ICT活用事例〕

3次元出来形管理



完成全景



〔BIM活用事例〕



〔CIM活用事例〕



## 1. 統合管理システムの構築

- 工事、会計、労務管理を一元管理し、経営資源の可視化、業務の標準化・効率化を図る

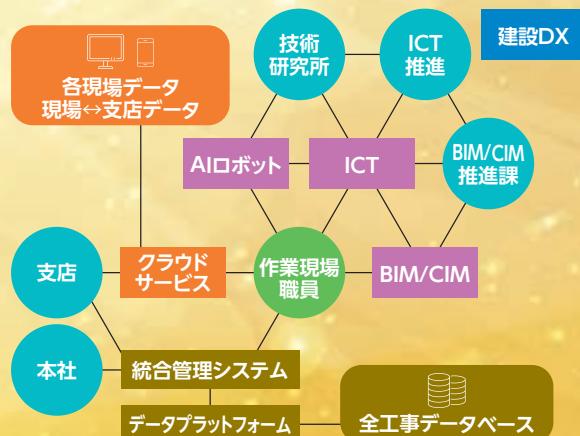
〔統合管理システムイメージ〕



## 3. 建設データベースの構築

- 建設データベースの構築と有効活用により、業務の効率化、データの蓄積、ノウハウの継承を行う

〔データベース運用イメージ〕



# 会社概要 / 株式情報

## ■会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	大豊建設株式会社
設立	1949年3月31日
資本金	10,549,276,599円
従業員数	1,049名
本社	東京都中央区新川一丁目24番4号

特定建設業許可	許可番号 許可年月日	国土交通大臣(特-29)第2520号 平成29年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号	東京都知事登録 第966号 大阪府知事登録(ル)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号	東京都知事登録(14)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号	国土交通大臣登録(建-31)第5186号
採石業者登録	登録番号	東京都採石登録 第91号
土壌汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号	2003-3-2072
ISO 9001	登録番号	RQ0159(海外における事業は除く)
ISO 14001	登録番号	RE0180(海外における事業は除く)

## ■役員 (2022年6月29日現在)

代表取締役執行役員社長	森下 覚 恵
取締役専務執行役員	中村 百 樹
取締役常務執行役員	釘本 実
取締役常務執行役員	瀬 知 昭 彦
取締役常務執行役員	益 田 浩 史
取締役 役	麻 生 巖
社外取締役 役	内 藤 達 次 郎
社外取締役 役	藤 田 和 弘
社外取締役 役	大 島 義 孝
社外取締役 役	渥 美 陽 子
社外取締役 役	神 谷 宗 之 介
社外取締役 役	加 藤 智 治

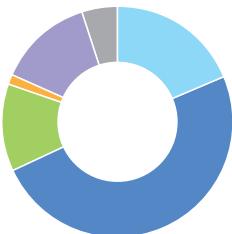
## ■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他の予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (インターネットホームページ)	☎ 0120-782-031 https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告の方法	当社ホームページ(https://www.daiho.co.jp/)に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所

## ■株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	18,433,163株
株主数	4,835名

## ■所有者別状況 (2022年3月31日現在)



金融機関	18.6%
その他国内法人	49.6%
個人・その他	12.2%
証券会社	1.5%
外国人	13.3%
自己名義株式	4.8%

## ■HPのご案内



当社ホームページでは、会社案内、IR情報、実績紹介、採用情報など様々な情報を掲載しております。

<https://www.daiho.co.jp/>

## 表紙写真について

工 事 件 名 : (仮称) Landport上尾I新築工事  
発 注 者 : 野村不動産株式会社

